

いくターミナルケアのような概念が基本になつていくわけです。地域の医療・介護機関の分業体制を整えて、一人ひとりが健康管理をできるような予防医療のような概念です。病気になる、痴呆になるのを遅らす、というのが一番効果的で人間的なわけです。

例えばスウェーデンの場合にはオイルショック後に財政危機があつて、自治体の統合をして、何千もあつた自治体を何百にしたのです。その結果、福祉は対人サービスですから、地域に密着した実情に応じられなくなつて、官僚的なサービスになつてしまつた。そこで、92年エーデル改革を行い住民のニーズに合わせる仕組みをつくつた。地区評議会にターミナルケアの病院をつくり、予算を丸投げし、一定の会計準則を決めて、その中で工夫してください、というやり方をしたわけです。

日本の医師会もこの頃は、このままではやつていけないのがわかつているから地域医療と言ひ始めています。それが大きな歴史の流れなのに、どういうふうになつて具体化していくのか日本にはモデルがない。先進国にふさわしい地域のモデルみたいなものをつくつてほしいというのが中田さんに期待しているところです。

市民の生活不安は「自分の老後や病気」

【中田】 横浜市民の意識調査では、平成13年9月の数字ですけれども、横浜市民の生活満足度は「満足している」が28・1、「まあ満足している」の48%を足すと合計で76・1%が満足しているんですね。これは全国的な数字と比較すると、全国だと「満足している」

が9・5、「まあ満足している」が54・2、足して63・7ですから、13%の開きがあることになるわけです。だから全国的に見ても横浜の場合は、生活に満足している人の割合が非常に多いわけですね(注10)。

では、満足度が全国的に見れば高い横浜市民の心配事は何ですかと問うと、28・3%で断トツのトップは、「自分の病気や老後のこと」、その次は24・4%で「家族の健康や生活上の問題」ということになるのです。例えばインフラの整備だとかに不満だとか不安があるというわけではない。先生がよくおっしゃつていた、「危機管理」みたいな。

【金子】 リスク管理。

【中田】 リスク管理。私は不安管理を、市がどれだけできるか、がポイントだと思います。【金子】 今、個人にとつての最大のリスクなんだね、病気と老後。

【金田】 今、世界の流れの話がありましたけれども、論点が二つあるのではないかと思つてます。一つは、実際に企業会計を全部含めてほんとうに活用できるお金が幾らあるかという中で、福祉や介護にかかるお金はどうするのか、という問題。横浜の住民の要望を見ていると、トップ・プライオリティーは福祉や介護のほうなわけですね(注11)。横浜市政に関係している人全体が、そういう認識を持てるかどうかというのが一つの論点。

もう一つは、今先生が言われた、福祉や介護にお金を使っていくというふうになつたときに、対人サービスの部分をどんなやり方で行つていくのか、その辺の認識ギャップがすごくあると思つてます。

介護における公民の役割

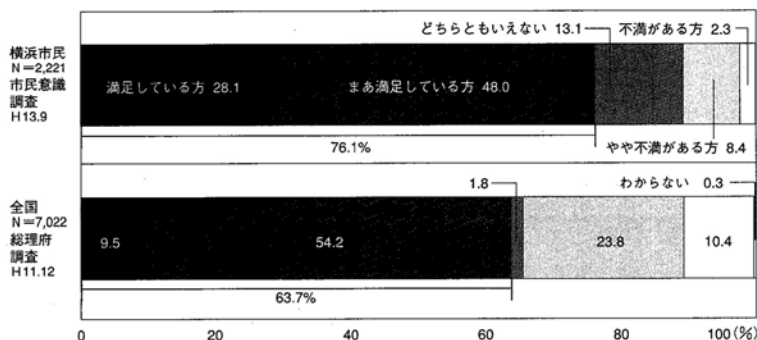
【金子】 まず僕が思うのは、そういう福祉のニーズは潜在的で出にくい。まず利益団体にならない。これを民間ベースでやると、クリーム・スキミングというのですが、要するに弱者が全部取り残されてしまう。では、官が画一的にやればいいのかというと、そういう問題ではない。今までの措置制度の弊害というのがあるわけで、多様なニーズに応えられない。

ところが、介護保険は、本人負担を1割にしたためにサービス受給抑制が起きている。横浜では起きていないのですが、どうしても規模の経済が働く地域のみがうまくいく。都会の中心は相変わらず家政婦協会に依存していたり、郊外はボランティアの活動もあり、中間領域はうまくいく一方で、人口が希薄な地域はうまくいかなくなるという問題があり、地域の温度差があるんですね。

それぞれに官と民の組み合わせ、民といってもNPOのようなものの組み合わせも、非常に工夫が必要です。地域ニーズを徹底的に掘り起こすのは、横浜市全体というニーズを明らかにするだけではなくて、横浜市の中の地域の濃淡をくつきり浮かび上がらせる必要があります。全国でも違う方式があるように、横浜の中でも、共通のベースにすること、地域ごとに違うということを仕分けしなければいけない。ごく基礎的な作業が、実はどの自治体でもやられていない。始まつたばかりということもあるんですね。

もちろん、国の制度で変えなければいけない部分がたくさんあると思つてます。横浜市だけでは限界がある。僕はケアマネージャー

●横浜市民の生活満足感 (注10)



資料: 「横浜市民意識調査」(平成13年)

というのは絶対、公的部門がやらなければいけないと思います。なぜかという、民間の病院とかかわりの深い人がやったら自分に利益誘導してしまうのは当たり前のことです。だけど全部官がやればいいのかというと、そうではない。官というのは、サービスの客観性や、ルールのセッティングなど基本的なコアを固める。NPOや民間はその周辺です。

民間のサービスが欲しい人もいるんです。所得にゆとりがあつたりする人たちはそのほうがいいわけですね。だからそういう分業体制というものをつくっていかなければいけないですね。

大病院や赤十字病院、公立の病院などがコアにあるところはターミナルになれる。そういう病院がない地域はどうするのかというと、すごく苦しくなる。だから、地域個性をまず把握しながら、他方で住民の声を聞いて、さっきのまちのルールづくり相談センターではないですけど、そういうチャンネルをどうやってつくって声を吸い上げていくか、という両方が同時並行で進まないとなかなかうまくいかない。実際には大変な作業で、1、2年かかると思っています。でも、僕はごく正面から突破していく、直球を投げるしかないと思うのです。

設計者としての行政の責任

【中田】介護などについて全部行政が引き受ける必要があるのかということに対して、私は、あえて引き受ける必要があると思います。それは、何か中田らしからぬ考えだと思われると思うんです。引き受ける必要があると

いうのは責任の問題なんです。それは、地方自治体である横浜における介護などのサービスをきちんと張りめぐらせて、市民のリスクを取り除いていく責任を、横浜市は引き受ける必要があると。

【金子】グラウンドデザインは設計しなければいけない。

【中田】設計ですね。供給する担い手は市が単独でやる必要はないわけで、そこに民の活力が必要なんだというのが私の定義づけになるわけです。そうすると、例えば介護について、先生がおっしゃったようにケアマネージャーはもつと公的な形で判断できる存在でなければいけない。じゃあケアマネージャーが判断した後の介護の実際の供給の担い手は、民間の株式会社でもいい。あるいはNPOでもいいということになってくる。だけどそれは、あくまでも介護のことしか考えていない。なぜなら要介護者が増えれば増えるほど、その人たちのお客は増えるわけですね。でも、一方で我々が考えなければいけないのは、要介護者を減らすことも必要なのです。逆に言ったら予防する人、例えば、生涯教育などで外に引っぱり出す人、ここにもNPO、株式会社などにどんどん携わってもらいたい。保健、医療、福祉、生涯教育、予防とか、例えば今挙げただけでも5つぐらいある、こういうのを総括的に引き受け、コーディネートしていくのが行政の仕事であつて、個々の介護をやる、予防をやるという、それをつなぎ合わせていくのが公たる横浜市の責任であると思ふのです。

小さな単位の福祉・保健計画が必要

【金子】すごく大事なものはコアのサービスとルールです。全体で、その地域の福祉・保健計画を立てているわけですね。そのときに一人ひとりの高齢者の健康状態を専門家が把握できるような小さな単位が必要なんです。そういうところに権限がないといけない。横浜は広くて、戸塚区とか緑区のような郊外地域から都心まであるので、一定のルールを整えながら、地域の実情に応じてやるのはすごく大変なことなんです。スウェーデンの事例だともともとそういう集積がある中で丸投げをしているわけですが、コアもつくっていかなければならぬという業務と同時に、地域特性に合わせなければいけないので、これはえらい大変な作業なんです。このえらく大変な作業を乗り切って、それができれば、中田市政というものにすごく高い評価が生まれる可能性がある。

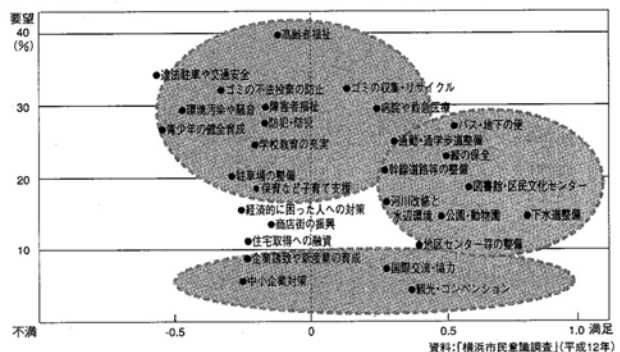
5 新たな自治体モデルの構築

NPOの重要な役割

【中田】これは裏を返せば、先生に言わしめている、ある種、時代を読んだ強制力があつたと思うのです。仕組みを変えようというのは、そう簡単ではなくて、賛否両論あれば、決断をすることはなかなかしにくいわけで、それがせいぜいマイナーチェンジであつたり、あるいはとりあえず不平を言いながらも現状を維持していくという決定にしかなくなつていかなかったのが今までだと思ふんです。

【金子】医療とか介護の分野はすごく難しく、官か民か、簡単ではない。アメリカでも、

●市民意識からみた施策の要望と満足度 (注11)



資料:「横浜市民意識調査」(平成12年)

結果的にいい医療サービスをしているのはNPOなんです。公益法人の病院なんです。株式会社

の病院は実は必ずしもいいとは言えない。そうすると、実は医療や介護の領域で非常に大事になるのはNPOなのではないかと思

うんだ。中田さんは、市政の主体として非常に重要視しているでしょう。横浜市民というの

は意識も非常に高いし、所得にある程度ゆとりのある、参加意識を持った人たちがいるので、そういう領域でNPOが一番いい

ようつがいになる。NPOをどう育て、地域の中でそういう人たちをどう組み込んでい

けるか。例えばリタイアした老後の人たちが、報酬は高くないけれどもNPOで参加して

高齢者の社会参加を促したり、介護サービスをやって生きがいを見出すようなことができ

れば。

横浜は風光明媚、温暖、港がある、高級なブランドイメージ、そこで老後も、病氣も安心

ということになったら、日本一高い地価になっちゃう危険性はありますけれども。(笑)

【中田】NPOを信じていいのかという話もよく言われるし、官としての責任放棄ではな

いかみたくない言われ方をしたりもするわけです。でもそうではなくて、あくまで責任は私

たちが行政が持つのですと言っているのが一つ。NPOについても、その活力を信じて参

加をしてもらう習慣、例をつくっていかねればだめなんです。横浜がまず先鞭をつけて、

そういうNPOに働いていってもらう。

当面の間は行政から選ばせてもらいますよという部分もあるかもしれませんが。そういう中でいいNPOをどんどん育てていく。

行政とNPOの協働関係

【金子】そのときにすごく大事なものは、官の役割なんです。人命を扱うときにこういう資格を取りなさいとか、ヘルパーの何級とかを持つていなさいとか最低限のルールを整える。NPOも自分たちでアソシエーションを

つくってモラルを高めていってルールをつくっていくことが大事なんですけれども、そういうものを手助けしていったり、一定の水

準を確保するためのルールづくりという点で公平な、官の役割がすごく大事なんです。

【中田】それは経験則の中からしか生まれてこないですね。

【金子】そうなんです。

【金田】今、いろいろなNPOがあると思うのですが、実際のところ、役人はルールセッターではなくて、単に手続きを進めていくことが仕事ですから、ルールを問

われるということについて、非常に抵抗感がありますね。それからNPOの側も役所に対して非常に不信感が強いです。そこをどう越えていくかというのが、とりあえず最初で最大の課題じゃないかと思

います。

【中田】例えば、旧富士銀行のあの場所を利用して、参加意欲のあるNPOにプレゼンしてもらいます。どういう公的なメリットを私たちはつくれるか。その中からいくつか旧富士銀行の跡地に入ってもらって行政との協働作業を始めていこう。門戸という意味では、

みんな応募していいわけです。だけど、応募した中から、よし、まずここから始めてみよ

うといういくつかを、行政サイドとしても一つの実験例としてつくっていくという形です。

新たな独自モデルへの期待

【金子】それはいいですね。こういう状況の中ではやっぱりいいモデルがないとね。ここでモデルをつくるというのは、大変だけれど、

それだけに今は多分、時代の先端なんです。残念だけれどね、ほんとは国政でもっと今の日本の状況を変えてほしいんだけど。

【中田】国政は現場を持たないからダメなんです。中央官僚もそうだけれども、現場を持たずに、神学論争と机上の論争をやっている部分があるから。

【金子】そうなんだよ。人々と直接かかわっていないんだね。

【中田】だから成功モデルをつくることにはできないですよ。さっきから言っている一つの実例としてのモデルをつくるのは、現場を持つている人たちです。

【金子】期待していますよ。

【金田】NPOをどう生かすかということ、まとめていただきました。最後にそれぞれ、お願いいたします。

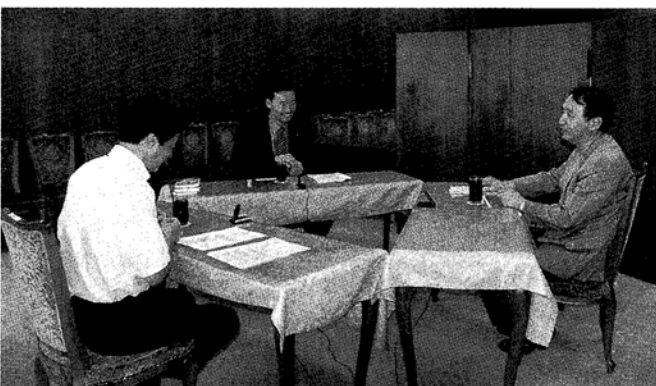
【金子】具体的で、とても期待が持てるなと思うのは、状況認識が的確で、長期停滞時代にふさわしいやり方だ、という点です。行政

が変わらざるを得ない、税収も減ってくるという中で、市債残高5兆円ということですが、

これ以外にも多分隠れた借金がたくさんあるわけで、それにメスを入れていく。建設事業

中心ではない、そういう成長を前提にしない

中心ではない、そういう成長を前提にしない



中で、新しいモデルをつくっていかうという点で、僕はすごくいいなと、思います。

今までの市政ではとてもたないという状況の中で中期財政ビジョンで、住民に直接情報を開示して語りかけていくという方式、それから新しく公共的な空間をつくっていく、しかもそれはニーズの高い領域でやっていきましようという方向が、すごくいいと思います。

さつきも言いましたけれども、それがまち全体の、横浜というブランドの持っているアイデンティティーを高めていくような政策になっていくのだと思うのです。まちづくりもそうだし、今の医療や介護のこともそうなんですね。

ここで中田さんの新しい行政スタイルが成功すれば、おそらく、単に横浜だけではなく、日本全体に対して大きなインパクトを与えるだろうし、成熟した社会の新しいモデルが生まれる可能性を秘めているのではないかと思つて、僕は大きいに期待しているんです。「朝まで生テレビ」で時々意見も対立しましたけれど、実はそういう部分にすごく期待しています。

田中康夫氏は、長野オリンピックの過程の公共事業で財政が破綻しそうな中で新しいモ

デルをつくろうとする。北川知事は、妥協しながらも少しずつ変えていこうという路線です。いろいろなパターンの地方が出てきたので、中田さんは独自の色で、今の横浜で新しい独自のモデルというものを創出してくれると、日本の選択肢というのがもつと高まるかなという期待もあります。

自発性を引き出す中田スタイル

【中田】要するに変えるやり方ですね。強力なリーダーシップで変えるか、相手のことを斟酌しながら、妥協しながらでもとにかく物を前に進めるか、私の変え方は、自発性をいかに引き出すかということだと思つています。それは市民の自発性もそうだし、あるいは、横浜という自治体を構成する人々、これは民間の企業もそうだし、NPOもそうだし、役所という地方公共団体もそうです。いかに自発性を引き出すことによつて物を変えていくかというやり方が、実はもしかしたら一番急がば回れなのかもしれない。強力に権力を行使しながら変えるというのは、一つの社会の継続性というか、持続可能な仕組みとしては脆弱だと思つています。自発性を持つて参加をしてもらう、何がしかの形で自分がかかわった仕組みをつくるのが、やがて横浜に住ん

でいく人にとつて、その仕組みを間違えないで利用していく上で必要だ。仕組みというのはいつたんでき上がった一つの現実になつてしまいますから、それに賛成した人も、ある意味では反対した人も含めて、その仕組みというものを理解して運用していく。新しく横浜に移り住んできた人にも、市役所が説明をしなくても市民が説明できるといふような、持続可能な社会システムをつくっていく上では、自発性を引き出すやり方を私はしていきたいと思つています。

【金子】それが情報の徹底的な開示であつたり、権限の委譲であつたり、参加の仕組みを整えるということなんだと思つています。これも一つの大きな特色だと思つています。時の流れをうまくつかんだ形でそれを組み込んで実現していけば、急がば回れと言つたけれども、成功する可能性は十分にあるんじゃないかと思つています。大変だと思つています、僕はそういう意味では大きいに期待しています。

【中田】ありがとうございます。

【金田】今日は、お忙しいところどうもありがとうございました。